



2020年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 日本たばこ産業株式会社
 コード番号 2914 URL <https://www.jti.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コミュニケーション担当
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所

東

(氏名)寺島 正道
 (氏名)福田 浩之 TEL 03-6636-2914
 配当支払開始予定日 2021年3月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	2,092,561	△3.8	469,054	△6.6	420,063	△9.7	312,029	△13.7	310,253	△10.9	132,883	△63.7
2019年12月期	2,175,626	△1.8	502,355	△11.1	465,232	△12.5	361,622	△6.7	348,190	△9.7	365,816	182.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	174.88	174.80	12.0	7.7	22.4
2019年12月期	195.97	195.87	13.2	8.4	23.1

(参考)持分法による投資損益 2020年12月期 4,042百万円 2019年12月期 5,011百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,381,382	2,599,495	2,522,834	46.9	1,421.92
2019年12月期	5,553,071	2,743,611	2,662,696	48.0	1,501.12

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	519,833	5,354	△297,404	538,844
2019年12月期	540,410	△123,571	△333,832	357,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分比率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	77.00	—	77.00	154.00	273.162	78.6	10.4
2020年12月期	—	77.00	—	77.00	154.00	273.234	88.1	10.5
2021年12月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		96.1	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	△0.6	363,000	△22.6	240,000	△22.6	135.30

[追加情報] 為替一定ベースの調整後営業利益の成長率

当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長年に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

(％表示は、対前期増減率)

	為替一定ベースの調整後営業利益	
	百万円	%
2020年12月期	544,529	5.5
2021年12月期(予想)	512,000	5.1

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。本指標については、添付資料「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

決算に関する詳細情報を、当社ウェブサイト (<https://www.jti.co.jp/investors/index.html>) に本日公表した決算説明会資料等に記載しておりますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期	2,000,000,000株	2019年12月期	2,000,000,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	225,754,671株	2019年12月期	226,196,566株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	1,774,128,185株	2019年12月期	1,776,781,946株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想等のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

添付資料 目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 連結経営成績	P2
(2) 連結財政状態	P3
(3) 次期の見通し	P4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	P7
(1) 連結財政状態計算書	P7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P9
(3) 連結持分変動計算書	P11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P15
(6) 連結財務諸表注記	P15
(会計方針の変更)	P15
(追加情報)	P15
(セグメント情報)	P16
(1株当たり情報)	P21
(重要な後発事象)	P22
4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)	P24
(1) 貸借対照表	P24
(2) 損益計算書	P27
(3) 株主資本等変動計算書	P28
(4) 継続企業の前提に関する注記	P30
(5) 個別財務諸表注記	P30
(重要な後発事象)	P30

1. 経営成績等の概況

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

なお、当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、IAS第29号）に定められる要件に従い、会計上の調整を加えておりますが、為替一定ベースの調整後営業利益にはIAS第29号の影響は含めておりません。

(1) 連結経営成績

① 全般的概況

(単位：億円)

	2019年12月期	2020年12月期	増減率
売上収益	21,756	20,926	△3.8%
調整後営業利益	5,159	4,870	△5.6%
営業利益	5,024	4,691	△6.6%
当期利益（親会社所有者帰属）	3,482	3,103	△10.9%
為替一定ベース調整後営業利益	5,159	5,445	5.5%

<売上収益>

売上収益は、主に国内たばこ事業、医薬事業及び加工食品事業の減収により、前年度比3.8%減の2兆926億円となりました。なお、新型コロナウイルス感染拡大は各事業に影響を与えており、売上収益に610億円程度の悪影響を及ぼしたと見ております。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、国内たばこ事業及び加工食品事業での減少があったものの、海外たばこ事業及び医薬事業での増加により、前年度比5.5%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業におけるネガティブな為替影響に加え、国内たばこ事業及び加工食品事業での減少により、前年度比5.6%減の4,870億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、不動産売却益の増加等があったものの、前年度に発生した医薬事業の抗HIV薬6品の国内におけるライセンス契約解消に係る収益がなくなったこと等により、前年度比6.6%減の4,691億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減少及び金融損益の悪化等により、前年度比10.9%減の3,103億円となりました。

② 事業別の概況

当社ウェブサイト公表した2020年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

(2) 連結財政状態

当年度末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,817億円増加し、5,388億円となりました（前年度末残高3,572億円）。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,198億円の収入（前年度は5,404億円の収入）となりました。これは、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払いがあったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、54億円の収入（前年度は1,236億円の支出）となりました。これは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったものの、投資不動産及び関連会社株式の売却による収入があったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,974億円の支出（前年度は3,338億円の支出）となりました。これは、劣後特約付社債の発行及び劣後特約付借入による収入があったものの、配当金の支払い及び借入金の返済による支出があったこと等によるものです。

(3) 次期の見通し

①連結業績予想

(単位：億円)

	2020年12月期	2021年12月期 (予想)	増減率
売上収益	20,926	20,800	△0.6%
調整後営業利益	4,870	4,750	△2.5%
営業利益	4,691	3,630	△22.6%
当期利益 (親会社所有者帰属)	3,103	2,400	△22.6%
為替一定ベース調整後営業利益	4,870	5,120	5.1%

<売上収益>

売上収益は、国内たばこ事業及び加工食品事業の増収はあるものの、海外たばこ事業及び医薬事業の減収により、当年度比0.6%減の2兆800億円を見込んでいます。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、医薬事業での減少があるものの、国内たばこ事業、海外たばこ事業及び加工食品事業での増加により、当年度比5.1%増を見込んでいます。為替影響を含めた調整後営業利益は、海外たばこ事業におけるネガティブな為替影響及び医薬事業の減少により、当年度比2.5%減の4,750億円を見込んでいます。

<営業利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益>

営業利益は、調整後営業利益の減少に加え、当年度に発生した不動産売却益の剥落及びたばこ事業における事業運営体制の強化に係る施策関連費用の発生により、当年度比22.6%減の3,630億円を見込んでいます。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益の減少により、当年度比22.6%減の2,400億円を見込んでいます。

(連結業績予想における前提)

引き続き、新型コロナウイルス感染拡大は、世界経済及び社会生活に大きな影響を及ぼしており、現時点で収束時期を見通すことは困難です。そのような中、新型コロナウイルス感染拡大は世界経済へ引き続き影響を与えるものの、各国の経済は緩やかに回復するものと想定しております。また、たばこ事業及び加工食品事業における需要への影響は今後も一定程度継続するものの、当年度と比較して限定的なものとし、業績予想を策定しております。

②事業別の概況

当社ウェブサイト公表した2020年度 決算レポート

(<https://www.jti.co.jp/investors/library/presentation/index.html>) をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期に亘る持続的な利益成長に繋がる事業投資^(注1)を最優先に実行し、同時に事業投資による利益成長と株主還元のバランスを重視するという経営資源配分方針を掲げております。

加えて、株主還元方針については、強固な財務基盤^(注2)を維持しつつ、中長期の利益成長に応じた株主還元の向上を図ることとしております。具体的には、以下の3点です。

- ・ 1株当たり配当金の安定的・継続的な成長^(注3)
- ・ 自己株式の取得は事業環境や財務状況の中期的な見通し等を踏まえて実施の是非を検討
- ・ 引き続きグローバルFMCGの還元動向をモニタリング^(注4)

この経営資源配分及び株主還元の方針に則り、当期末の1株当たり配当金を77円とする予定です。したがって、年間では中間配当金77円を含め、1株当たり配当金は154円となる予定です。

また、次期の株主還元方針については、経営資源配分方針で掲げる「事業投資最優先」や「利益成長と株主還元のバランス」の観点から変更しております。変更後の株主還元方針は、以下の3点です。

- ・ 強固な財務基盤を維持しつつ、中長期の利益成長を実現することにより株主還元の向上を目指す
- ・ 資本市場における競争力のある水準^(注4)として「配当性向75%」を目安^(注5)とする
- ・ 自己株式の取得は当該年度における財務状況及び中期的な資金需要等を踏まえて実施の是非を検討

従来の経営資源配分方針に加え、変更後の株主還元方針に則り、次期の1株当たり配当金は年間で130円（うち、中間配当金65円）を予定しております。

(注1) お客様へ新たな価値・満足を継続的に提供することで、質の高いトップライン成長を目指す。たばこ事業の成長投資を最重要視

(注2) 財務方針として、経済危機等の環境変化に備えた堅牢性及び事業投資機会等に対して機動的に対応できる柔軟性を担保する強固な財務基盤を保持

(注3) 中長期の為替一定ベースの調整後営業利益の成長率の見通しを基本としつつ、当期利益の水準も勘案

(注4) ステークホルダーモデルを掲げ、高い事業成長を実現しているグローバルFast Moving Consumer Goods企業群の還元動向をモニタリング

(注5) ±5%程度の範囲内で判断

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様化等を目指し、2012年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予期しています」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- （1）喫煙に関する健康上の懸念の増大
- （2）たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- （3）国内外の訴訟の動向
- （4）国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- （5）国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- （6）市場における他社との競争激化、お客様の嗜好・行動の変化及び需要の減少
- （7）買収やビジネスの多角化に伴う影響
- （8）国内外の経済状況
- （9）為替変動及び原材料費の変動
- （10）自然災害及び不測の事態等

（新型コロナウイルス感染拡大に伴うリスク）

新型コロナウイルス感染拡大により、たばこ事業、医薬事業、加工食品事業のいずれにつきましても、各国の行政や当局からの方針・指示を踏まえ、事業を行っております。当社グループは、新型コロナウイルス感染症の社内外への感染被害抑止と従業員やその家族等の安全確保の観点から、在宅勤務の積極的活用、職場衛生管理の強化等、様々な予防・感染防止策を実施しております。

当年度において、たばこ事業における免税販売の減少、国内たばこ事業及び加工食品事業における消費動向の変化等、新型コロナウイルス感染拡大は各事業に影響を与えており、全社の売上収益に610億円程度の悪影響を及ぼしたと見ております。

なお、現時点において事業継続に支障はありません。ただし、各事業における中長期的な消費動向・需要動向への影響は不透明な状況であり、事業・財務への影響については為替の動向及び各国の行政や当局の対応とともに注視・精査が必要です。新型コロナウイルス感染症の収束時期や将来的な影響を現時点で見通すことは困難であり、当社グループの業績に今後も悪影響を及ぼし、業績予想に修正が生じる可能性があります。今後、当社グループの業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

現時点において事業活動に必要な資金の調達に問題はなく、コミットメントラインの未使用枠も十分有しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)

(1) 連結財政状態計算書

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	357,158	538,844
営業債権及びその他の債権	458,513	412,144
棚卸資産	583,695	539,762
その他の金融資産	21,943	18,828
その他の流動資産	504,334	493,992
小計	1,925,643	2,003,570
売却目的で保有する非流動資産	30	348
流動資産合計	1,925,673	2,003,919
非流動資産		
有形固定資産	803,239	759,290
のれん	2,002,595	1,909,392
無形資産	440,434	363,604
投資不動産	16,588	4,744
退職給付に係る資産	67,377	70,528
持分法で会計処理されている投資	52,903	40,230
その他の金融資産	109,568	107,143
繰延税金資産	134,696	122,534
非流動資産合計	3,627,397	3,377,464
資産合計	5,553,071	5,381,382

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	408,597	436,540
社債及び借入金	284,135	141,469
未払法人所得税等	69,543	46,462
その他の金融負債	21,862	27,588
引当金	18,289	19,420
その他の流動負債	699,331	652,314
流動負債合計	1,501,757	1,323,793
非流動負債		
社債及び借入金	690,367	817,412
その他の金融負債	41,062	50,164
退職給付に係る負債	320,614	331,752
引当金	40,164	31,338
その他の非流動負債	135,066	162,982
繰延税金負債	80,430	64,447
非流動負債合計	1,307,702	1,458,095
負債合計	2,809,459	2,781,888
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(492,469)	(491,507)
その他の資本の構成要素	(431,741)	(605,776)
利益剰余金	2,750,506	2,783,718
親会社の所有者に帰属する持分	2,662,696	2,522,834
非支配持分	80,916	76,660
資本合計	2,743,611	2,599,495
負債及び資本合計	5,553,071	5,381,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	2,175,626	2,092,561
売上原価	(942,299)	(898,001)
売上総利益	1,233,326	1,194,560
その他の営業収益	95,725	54,924
持分法による投資利益	5,011	4,042
販売費及び一般管理費等	(831,707)	(784,472)
営業利益	502,355	469,054
金融収益	8,402	12,353
金融費用	(45,526)	(61,344)
税引前利益	465,232	420,063
法人所得税費用	(103,609)	(108,034)
当期利益	361,622	312,029
当期利益の帰属		
親会社の所有者	348,190	310,253
非支配持分	13,432	1,775
当期利益	361,622	312,029
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	195.97	174.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	195.87	174.80

営業利益から調整後営業利益への調整表

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業利益	502,355	469,054
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	69,623	63,160
調整項目(収益)	(84,467)	(51,978)
調整項目(費用)	28,415	6,716
調整後営業利益	515,927	486,952

連結包括利益計算書

	前年度	当年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	361,622	312,029
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	(2,484)	(2,702)
確定給付型退職給付制度の再測定額	(2,811)	(5,957)
純損益に振り替えられない項目の合計	(5,295)	(8,659)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,879	(170,711)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	(391)	224
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	9,489	(170,486)
税引後その他の包括利益	4,194	(179,145)
当期包括利益	365,816	132,883
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	352,953	131,965
非支配持分	12,863	919
当期包括利益	365,816	132,883

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
						百万円	百万円
2019年1月1日 残高	100,000	736,400	(442,829)	1,547	(454,918)	443	29,570
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	10,553	(391)	(2,486)
当期包括利益	-	-	-	-	10,553	(391)	(2,486)
自己株式の取得	-	-	(50,001)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	361	(281)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	290	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(15,883)
その他の増減	-	-	-	-	-	(185)	-
所有者との取引額等合計	-	-	(49,640)	10	-	(185)	(15,883)
2019年12月31日 残高	100,000	736,400	(492,469)	1,556	(444,366)	(132)	11,201
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(170,009)	224	(2,577)
当期包括利益	-	-	-	-	(170,009)	224	(2,577)
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	963	(334)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	30	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	(1,399)
その他の増減	-	-	-	-	-	30	-
所有者との取引額等合計	-	-	962	(304)	-	30	(1,399)
2020年12月31日 残高	100,000	736,400	(491,507)	1,252	(614,374)	122	7,224

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金			
	百万円	百万円	百万円			
2019年1月1日 残高	—	(423,357)	2,660,381	2,630,594	69,851	2,700,445
当期利益	—	—	348,190	348,190	13,432	361,622
その他の包括利益	(2,913)	4,763	—	4,763	(569)	4,194
当期包括利益	(2,913)	4,763	348,190	352,953	12,863	365,816
自己株式の取得	—	—	—	(50,001)	—	(50,001)
自己株式の処分	—	(281)	(80)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	290	(19)	271	47	319
配当金	—	—	(270,936)	(270,936)	(2,051)	(272,987)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(1)	(1)	206	205
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,913	(12,971)	12,971	—	—	—
その他の増減	—	(185)	—	(185)	—	(185)
所有者との取引額等合計	2,913	(13,146)	(258,065)	(320,851)	(1,798)	(322,650)
2019年12月31日 残高	—	(431,741)	2,750,506	2,662,696	80,916	2,743,611
当期利益	—	—	310,253	310,253	1,775	312,029
その他の包括利益	(5,927)	(178,289)	—	(178,289)	(857)	(179,145)
当期包括利益	(5,927)	(178,289)	310,253	131,965	919	132,883
自己株式の取得	—	—	—	(1)	—	(1)
自己株式の処分	—	(334)	(629)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	30	469	498	35	533
配当金	—	—	(273,200)	(273,200)	(1,276)	(274,476)
連結範囲の変動	—	—	—	—	8	8
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	846	846	(3,941)	(3,095)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	5,927	4,528	(4,528)	—	—	—
その他の増減	—	30	—	30	—	30
所有者との取引額等合計	5,927	4,254	(277,042)	(271,826)	(5,174)	(277,000)
2020年12月31日 残高	—	(605,776)	2,783,718	2,522,834	76,660	2,599,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前年度	当年度
	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	465,232	420,063
減価償却費及び償却費	183,852	179,654
減損損失	16,124	12,571
受取利息及び受取配当金	(7,944)	(7,318)
支払利息	27,557	22,535
持分法による投資損益(益)	(5,011)	(4,042)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(8,299)	(40,821)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	10,673	21,554
棚卸資産の増減額(増加)	(9,046)	748
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	28,294	39,288
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(9,526)	(5,788)
前払たばこ税の増減額(増加)	(21,864)	(29,996)
未払たばこ税等の増減額(減少)	3,891	(18,038)
未払消費税等の増減額(減少)	29,592	9,762
その他	(7,005)	49,132
小計	696,521	649,305
利息及び配当金の受取額	15,340	14,589
利息の支払額	(24,346)	(19,549)
法人所得税等の支払額	(147,105)	(124,511)
営業活動によるキャッシュ・フロー	540,410	519,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(45,401)	(39,991)
投資の売却及び償還による収入	77,200	49,802
有形固定資産の取得による支出	(111,366)	(85,319)
投資不動産の売却による収入	15,863	86,263
無形資産の取得による支出	(22,004)	(23,301)
定期預金の預入による支出	(218)	(491)
定期預金の払出による収入	409	334
前年度以前の企業結合による取得後支出	(40,127)	(1,140)
関連会社株式の売却による収入	—	17,413
その他	2,073	1,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	(123,571)	5,354

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(270,871)	(273,134)
非支配持分への支払配当金	(1,913)	(1,404)
非支配持分からの払込みによる収入	358	117
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(44,976)	(132,462)
長期借入による収入	—	100,101
長期借入金の返済による支出	(11,568)	(11,948)
社債の発行による収入	59,435	122,201
社債の償還による支出	—	(80,000)
リース負債の返済による支出	(14,294)	(17,741)
自己株式の取得による支出	(50,001)	(1)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(1)	(3,132)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(333,832)	(297,404)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	83,008	227,784
現金及び現金同等物の期首残高	282,063	357,158
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(7,913)	(46,098)
現金及び現金同等物の期末残高	357,158	538,844

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記
(会計方針の変更)

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第3号	企業結合	「事業」の定義を改訂
IFRS第16号	リース	新型コロナウイルス感染症に関連した賃料減免の会計処理に関する実務上の便法を追加

上記の基準等の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、当年度の表示形式に合わせ、前年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当年度において、たばこ事業における免税販売の減少、国内たばこ事業及び加工食品事業における消費動向の変化等が発生しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大による影響は2021年度以降も一定程度継続するものの、各国の経済は緩やかに回復するものと想定しております。なお、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温食品、調味料及びパン等の製造・販売を行っております。

② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	611,494	1,310,877	88,528	158,586	2,169,485	6,140	—	2,175,626
セグメント間収益	7,270	27,626	—	1	34,897	7,333	(42,229)	—
収益合計	<u>618,764</u>	<u>1,338,503</u>	<u>88,528</u>	<u>158,587</u>	<u>2,204,382</u>	<u>13,473</u>	<u>(42,229)</u>	<u>2,175,626</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>187,180</u>	<u>340,752</u>	<u>15,943</u>	<u>5,432</u>	<u>549,308</u>	<u>(33,478)</u>	<u>97</u>	<u>515,927</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費(注3)	59,276	108,378	5,936	7,586	181,176	2,909	(233)	183,852
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	7,751	5,765	1,471	220	15,207	917	—	16,124
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	91	—	—	91	—	—	91
持分法による投資損益(損)	16	4,863	—	10	4,889	122	—	5,011
資本的支出(注4)	34,793	78,295	6,979	6,142	126,209	5,609	(383)	131,434

当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益	555,568	1,306,233	78,957	149,329	2,090,087	2,474	—	2,092,561
セグメント間収益	7,674	24,606	—	1	32,282	5,317	(37,599)	—
収益合計	<u>563,242</u>	<u>1,330,839</u>	<u>78,957</u>	<u>149,330</u>	<u>2,122,369</u>	<u>7,791</u>	<u>(37,599)</u>	<u>2,092,561</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>168,069</u>	<u>340,867</u>	<u>17,161</u>	<u>(793)</u>	<u>525,304</u>	<u>(38,201)</u>	<u>(152)</u>	<u>486,952</u>
その他の項目								
減価償却費及び償却費(注3)	56,576	105,654	5,427	7,554	175,210	4,679	(234)	179,654
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	—	7,538	—	3,841	11,378	1,193	—	12,571
減損損失の戻入(金融資産の減損損失の戻入を除く)	—	49	—	—	49	—	—	49
持分法による投資損益(損)	15	3,963	—	21	3,999	42	—	4,042
資本的支出(注4)	21,053	66,598	9,087	7,972	104,709	8,301	(127)	112,883

調整後営業利益から税引前利益への調整表

前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	187,180	340,752	15,943	5,432	549,308	(33,478)	97	515,927
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(16,245)	(53,378)	—	—	(69,623)	—	—	(69,623)
調整項目(収益)(注5)	24	8,776	61,018	461	70,278	14,189	—	84,467
調整項目(費用)(注6)	—	(22,141)	(4,264)	(365)	(26,770)	(1,646)	—	(28,415)
営業利益(損失)	170,960	274,008	72,697	5,528	523,193	(20,935)	97	502,355
金融収益								8,402
金融費用								(45,526)
税引前利益								465,232

当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	168,069	340,867	17,161	(793)	525,304	(38,201)	(152)	486,952
買収に伴い生じた無形資産 に係る償却費	(16,245)	(46,915)	—	—	(63,160)	—	—	(63,160)
調整項目(収益)(注5)	—	5,774	150	1	5,926	46,053	—	51,978
調整項目(費用)(注6)	—	(3,280)	(822)	(44)	(4,147)	(2,569)	—	(6,716)
営業利益(損失)	151,824	296,446	16,488	(836)	463,923	5,283	(152)	469,054
金融収益								12,353
金融費用								(61,344)
税引前利益								420,063

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 減価償却費及び償却費に含まれる使用権資産に係る減価償却費及び償却費は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
国内たばこ	3,649	3,641
海外たばこ	10,314	11,923
医薬	456	439
加工食品	741	867
その他	616	2,797
使用権資産に係る 減価償却費及び償却費	15,778	19,667

- (注4) 使用権資産の増加額を除いております。
- (注5) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
医薬品に係るライセンス譲渡益	60,518	—
旧JTビル売却益	—	41,265
リストラクチャリング収益	15,197	4,803
その他	8,752	5,910
調整項目(収益)	84,467	51,978

前年度及び当年度におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。前年度及び当年度におけるその他の調整項目(収益)は、主に海外たばこ事業における企業結合に伴い取得した資産及び負債について測定期間経過後に発生した公正価値の修正に係る収益です。

- (注6) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	26,182	3,116
その他	2,233	3,600
調整項目(費用)	28,415	6,716

前年度におけるリストラクチャリング費用は、主に海外たばこ事業における事業運営体制の変革に係る施策費用及び医薬事業における事業構造改革に係る費用です。前年度におけるその他の調整項目(費用)は、主に不動産の処分に係る費用です。

③ 地域別に関する情報

各年度の非流動資産及び外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、以下のとおりです。

非流動資産

	前年度 (2019年12月31日)	当年度 (2020年12月31日)
	百万円	百万円
日本	812,083	751,673
海外	2,450,772	2,285,357
連結	3,262,855	3,037,030

(注) 非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでおりません。

外部顧客からの売上収益

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
日本	789,279	727,845
海外	1,386,347	1,364,716
連結	2,175,626	2,092,561

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

④ 主要な顧客に関する情報

当社グループの海外たばこ事業は、ロシア等で物流・卸売事業を営むMegapolisグループに対して製品を販売しております。当該顧客に対する売上収益は、前年度において235,093百万円(連結売上収益の10.8%)、当年度において210,834百万円(同10.1%)です。

(1株当たり情報)

① 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 親会社の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	348,190	310,253
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	348,190	310,253

(ii) 期中平均普通株式数

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,776,782	1,774,128

② 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(i) 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	348,190	310,253
当期利益調整額	—	(0)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	348,190	310,253

(ii) 希薄化後の期中平均普通株式数

	前年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,776,782	1,774,128
新株予約権による普通株式増加数	857	792
希薄化後の期中平均普通株式数	1,777,639	1,774,921

(重要な後発事象)

当社グループは2021年2月9日に公表しましたとおり、たばこ事業において、事業環境の変化への対応を強化し、持続的成長を目指していく観点から、競争力・収益力強化に向け、たばこ事業運営体制の強化に取り組むこととしました。

たばこ事業を取り巻く環境は、喫煙と健康の意識の変化、各国のたばこ税増税や喫煙規制の進展、RRP（注）市場の拡大や製品開発競争の激化等、お客様の嗜好も含め、大きく変化を続けております。長期的な視点での事業環境を見据えた上で、当社グループが今後も持続的成長を実現するためには、お客様志向を一層徹底し、紙巻たばこへの必要な投資を継続しつつ、HTS（Heated tobacco stick：高温加熱型の加熱式たばこ）への集中的な投資が必要不可欠であると認識しており、これらを効果・効率的に実行するため、現在の海外たばこ事業、国内たばこ事業の2事業体制を一本化することといたします。

加えて、日本市場におけるお客様への提供価値最大化に向けた競争力強化並びに過去数年に亘る事業量の減少や不確実性が高まる事業環境を踏まえ、事業基盤強化を企図した諸施策を実施いたします。

（注）RRPは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products)を指しております。

<たばこ事業の事業運営体制の一本化>**■目的：**

- 成長カテゴリーであるRRPにおける競争力強化に向けたグローバルリソースの最大活用
- シンプルな組織構造のもと、意思決定のスピード向上及びより効果的かつ効率的な事業運営体制を構築
- グローバル視点での優先付けに基づいた迅速な資源配分により、お客様への価値提供を強化
- たばこ事業をグローバルに一体運営することにより、各マーケットが必要とする商品・サービスを迅速に供給
- グローバルベースでのベストプラクティスの共有・展開の活性化及びスピード向上

■施策概要：

- 日本市場を含むたばこ事業の本社機能を現在海外たばこ事業の本社機能を有するジュネーブ拠点に統合
 - ・たばこ事業に係る戦略策定・業績管理及び意思決定プロセスの機能・仕組みを統合
- 日本市場については、グローバルな事業運営体制のもと、主要市場の一つとして事業運営
- 既に統合しているR&D機能に加え、たばこ事業に係るサプライチェーン各機能（製造、原料、品質保証等）のレポートラインをグローバルに統合

たばこ事業の事業運営体制の一本化は2022年1月に実施する予定です。

<日本マーケットの競争力強化>**■目的：**

- お客様満足向上に向けた体制構築

■施策概要：

- 事業環境の変化及びお客様の多様なニーズに迅速かつ的確に対応するため、日本マーケット本社・支社機能・体制を刷新
 - ・マーケティング・セールス機能の更なる強化に向け、2022年1月に日本マーケット本社組織を改編
 - ・地域密着型の営業活動を更に推進するべく、2022年4月に支社体制を改編
「本社-支社-支店」の3階層から、「本社-支社」の2階層の構造へ変更（15支社-145支店体制から47支社体制へ再編）

<事業環境に適応した組織基盤構築>**■目的：**

- 競争力を担保したうえで、国内事業量に応じた体制への見直し

■施策概要：

- 当社施策
 - ・国内営業組織の改編及び間接業務の効率化に伴う要員適正化を2022年4月に実施
 - ・当社九州工場（福岡県筑紫野市/たばこ製造工場）を2022年3月末に廃止
 - ・原料調達機能の最適配置
中四国地方原料本部（香川県高松市）・南九州地方原料本部（宮崎県都城市）の機能を2022年4月に西日本原料本部（熊本県合志市）へ集約
- グループ会社施策
 - ・フィルター製造工場の廃止

日本フィルター工業(株) 田川工場(福岡県田川市/フィルター製造工場)(以下、JFT田川工場)を2022年3月末に廃止

・ジェイティエンジニアリング(株)の清算

2023年4月にたばこに係るコアエンジニアリング機能を当社へ集約。加えて、システムインテグレーション事業及び外部向け事業からの撤退を実施の上、ジェイティエンジニアリング(株)を清算

<当社における要員適正化>

■目的:

-日本マーケットの競争力強化及び事業環境に適応した組織基盤構築に伴う要員適正化

■施策概要:

-当社社員1,000人規模の希望退職募集等を実施

-フィールドパートナー(営業活動の補佐業務に従事するパートタイマー)制度の廃止に伴う該当パートタイマー1,600人規模の退職勧奨等を実施

-シニア社員(定年退職後再雇用された契約社員又はパートタイマー)150人規模の希望退職募集を実施

-上記要員適正化については、退職時期を2022年3月末として実施予定

上記に加えグループ会社においても、当社九州工場及びJFT田川工場の廃止に伴い退職勧奨等を実施する予定です。

本施策が2021年度の連結財務諸表に与える影響については、工場閉鎖や希望退職募集等により一時費用として約370億円を見込んでおります。

4. 個別財務諸表及び主な注記 (日本基準)

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,282	299,366
売掛金	43,174	34,815
有価証券	40,000	20,000
商品及び製品	32,756	27,142
半製品	68,416	76,402
仕掛品	2,262	2,247
原材料及び貯蔵品	40,120	32,234
前渡金	2,093	1,886
前払費用	9,893	4,850
関係会社短期貸付金	99,536	43,406
その他	59,091	19,455
貸倒引当金	△26	△25
流動資産合計	477,597	561,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,396	80,030
構築物	2,686	2,375
機械及び装置	59,262	51,567
車両運搬具	1,827	1,307
工具、器具及び備品	16,586	14,221
土地	71,279	48,909
建設仮勘定	2,503	445
有形固定資産合計	246,540	198,854
無形固定資産		
特許権	224	154
商標権	98,896	82,120
ソフトウェア	19,581	18,299
のれん	214,626	178,855
その他	2,705	2,662
無形固定資産合計	336,031	282,089
投資その他の資産		
投資有価証券	22,566	16,862
関係会社株式	1,482,083	1,487,617
関係会社長期貸付金	17,040	17,792
長期前払費用	9,268	9,090
繰延税金資産	13,053	13,514
その他	11,841	14,118
貸倒引当金	△1,663	△3,783
投資その他の資産合計	1,554,189	1,555,210
固定資産合計	2,136,759	2,036,153
資産合計	2,614,357	2,597,930

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,304	7,069
1年内償還予定の社債	80,000	77,624
リース債務	2,769	2,450
未払金	60,869	51,780
未払たばこ税	71,178	65,605
未払たばこ特別税	10,060	8,536
未払地方たばこ税	81,718	74,707
未払法人税等	10,555	29,527
未払消費税等	32,758	37,973
キャッシュ・マネージメント・システム預り金	323,313	326,353
賞与引当金	4,726	6,330
その他	7,806	5,914
流動負債合計	696,054	693,867
固定負債		
社債	291,904	206,717
長期借入金	70,000	170,000
リース債務	6,113	4,529
退職給付引当金	129,322	128,333
その他	3,598	4,472
固定負債合計	500,937	514,051
負債合計	1,196,991	1,207,918

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	736,400	736,400
資本剰余金合計	736,400	736,400
利益剰余金		
利益準備金	18,776	18,776
その他利益剰余金		
新事業開拓事業者投資損失準備金	378	377
圧縮記帳積立金	45,373	41,711
圧縮記帳特別勘定	1,747	327
繰越利益剰余金	992,930	966,416
利益剰余金合計	1,059,205	1,027,608
自己株式	△492,469	△491,507
株主資本合計	1,403,136	1,372,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,283	4,069
繰延ヘッジ損益	5,390	12,189
評価・換算差額等合計	12,673	16,259
新株予約権	1,556	1,252
純資産合計	1,417,365	1,390,011
負債純資産合計	2,614,357	2,597,930

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	660,805	596,887
売上原価	195,933	166,144
売上総利益	464,872	430,742
販売費及び一般管理費	335,858	329,792
営業利益	129,014	100,950
営業外収益		
受取利息	210	1,224
受取配当金	148,354	142,558
その他	7,812	7,548
営業外収益合計	156,376	151,329
営業外費用		
支払利息	519	1,634
社債利息	4,084	3,895
その他	1,819	6,260
営業外費用合計	6,422	11,789
経常利益	278,968	240,491
特別利益		
固定資産売却益	14,202	4,861
ライセンス譲渡益	18,381	—
旧JTビル売却益	—	45,806
その他	23,912	2,426
特別利益合計	56,495	53,094
特別損失		
固定資産売却損	52	289
固定資産除却損	7,025	5,551
減損損失	8,521	999
子会社清算損	20,524	—
その他	3,461	2,051
特別損失合計	39,584	8,889
税引前当期純利益	295,879	284,695
法人税、住民税及び事業税	37,329	44,675
法人税等調整額	△3,920	△1,732
法人税等合計	33,409	42,943
当期純利益	262,469	241,752

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	287	41,753	10,179	996,757	1,067,752
当期変動額									
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					378			△378	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△287			287	—
圧縮記帳積立金の繰入						8,395		△8,395	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4,775		4,775	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							1,747	△1,747	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△10,179	10,179	—
剰余金の配当								△270,936	△270,936
当期純利益								262,469	262,469
自己株式の取得									
自己株式の処分								△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	91	3,620	△8,432	△3,826	△8,547
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	378	45,373	1,747	992,930	1,059,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△442,829	1,461,323	25,815	4,877	30,693	1,547	1,493,562
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△270,936					△270,936
当期純利益		262,469					262,469
自己株式の取得	△50,001	△50,001					△50,001
自己株式の処分	361	281					281
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△18,533	513	△18,020	10	△18,010
当期変動額合計	△49,640	△58,187	△18,533	513	△18,020	10	△76,197
当期末残高	△492,469	1,403,136	7,283	5,390	12,673	1,556	1,417,365

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				新事業開拓事業者投資損失準備金	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	736,400	736,400	18,776	378	45,373	1,747	992,930	1,059,205
当期変動額									
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入					377			△377	—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩					△378			378	—
圧縮記帳積立金の繰入						2,924		△2,924	—
圧縮記帳積立金の取崩						△6,586		6,586	—
圧縮記帳特別勘定の繰入							327	△327	—
圧縮記帳特別勘定の取崩							△1,747	1,747	—
剰余金の配当								△273,200	△273,200
当期純利益								241,752	241,752
自己株式の取得									
自己株式の処分								△150	△150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	△3,662	△1,421	△26,514	△31,597
当期末残高	100,000	736,400	736,400	18,776	377	41,711	327	966,416	1,027,608

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△492,469	1,403,136	7,283	5,390	12,673	1,556	1,417,365
当期変動額							
新事業開拓事業者投資損失準備金の繰入		—					—
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		—					—
圧縮記帳積立金の繰入		—					—
圧縮記帳積立金の取崩		—					—
圧縮記帳特別勘定の繰入		—					—
圧縮記帳特別勘定の取崩		—					—
剰余金の配当		△273,200					△273,200
当期純利益		241,752					241,752
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	963	813					813
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△3,213	6,799	3,586	△304	3,281
当期変動額合計	962	△30,635	△3,213	6,799	3,586	△304	△27,354
当期末残高	△491,507	1,372,501	4,069	12,189	16,259	1,252	1,390,011

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表注記

(重要な後発事象)

3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) (6) 連結財務諸表注記 (重要な後発事象) に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。なお、財務諸表に与える影響については、子会社に関連する施策及び会計基準に起因する差異はあるものの連結財務諸表と概ね同額を見込んでおります。